



NEW KOMIETO

公明そうか

草加市議団ホームページ <http://komei-sokashigidan.com/>

平成24年春季号

公明党草加市議団

団長 大久保和敏

〒340-8550 草加市高砂 1-1-1

平成24年度公明党市議団の提言が実現致しました！



子ども医療費無料化

11月1日から実施！

公明党市議団が取り組んできた「子ども医療費無料化」が、通院費・入院費ともに中学校3年生まで、実施されます。

**子ども医療費、通院費も
中学校3年生まで無料化がスタートします。**

平成24年11月からの実施になります。

現在の未就学児までの通院費の無料化並びに中学校3年生までの入院費の無料化については、公明党が推進。通院費の年齢拡大についても推進してまいりました。

医療・救急情報管理システム(救急ネット)

公明党市議団は、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の方が、万が一病気やケガなどで救急車を依頼した場合、かかりつけ医や服用している薬などが救急隊にわかるように、医療救急情報キットの導入を求めています。この提案をもとに、65歳以上のひとり暮らし高齢者の方や、65歳以上の高齢世帯の方を対象に、かかりつけ医や持病など、緊急時に必要な情報を市役所に登録し、市と消防本部で情報を共有することで、救急隊が迅速な救急活動に活かすシステムが構築されました。登録証も発行されますので、携帯することにより外出先で具合が悪くなったり、ケガをされた場合などにも適切な救急対応が図れるようになります。

★担当課は草加市役所 長寿介護福祉課 ★詳しくは広報そうかに掲載されます

配食サービスに特別食が加わり充実します！

腎臓病や糖尿病等の方のための特別食の対応ができるようになりました。(追加料金有)

一人暮らしで塩分やカロリーの制限が必要な方々から、一人で食事作りに大変苦労している、宅配の食事は費用負担が大変だ等のご相談を受けて、公明党が議会に取りあげ実現したものです。

年末年始の提供もできるようになりました。これからも地域で頑張る高年者のために配食サービスの充実に努めてまいります。

買い物ボランティアが実施されます

シルバー人材センターの事業として仮称「ちょこっと手助けサービス」を7月より実施予定しています。

30分500円で、買い物を含めた生活援助サービスを予定しています。

消防署谷塚ステーションが開設されました

消防署谷塚ステーションは、市南部地域の消防力の強化と、消防・救急6分体制を構築するため、草加市の5番目の消防施設として建設したものです。

- 消防ポンプ自動車 1台
- 高規格救急自動車 1台
- 職員数 21名程度
- 消防ポンプ自動車 1台
(消防団第1分団2部)



草加市立病院に「心臓・脳血管センター」開院！ 「子ども急病夜間クリニック」も併設！

市立病院では、心臓病や脳血管疾患の専門的治療を行い、重篤な合併症を持つ腎不全患者の血液浄化を行う人工透析室を併設した「心臓・脳血管センター」が4月より開院しました。

また、同センター内には併せて「子ども急病夜間クリニック」を開設し、急病の子どもへの初期救急に対応します。

診療は草加八潮医師会に所属する医師や医科大学から派遣される医師が行い、診察の結果、高度な治療や入院が必要とされた場合は、市立病院等の医療機関に引き継ぎます。

- 1階 子ども急病夜間クリニック
救急ステーション
- 2階 循環器センター(CCU)
- 3階 集中治療室(ICU)
- 4階 腎センター(血液透析室)
- 5階 院内保育室



市内小中学校の耐震化が進みます。

公明党は国で地方が耐震化を実施する際の地方自治体の負担分を1割にし、学校の耐震化が進むよう取り組んでまいりました。草加市も25年度建て替えが終了予定の栄小学校を除き、24年度中に市内全ての耐震化が図られます。



市内小中学校の教育環境の改善 トイレ改修・扇風機設置

公明党草加市議団として子どもたちの教育環境の改善を議会でも何度も取り上げてまいりましたが、市内小中学校のトイレが平成24～27年の4ヵ年で、大規模改修、清掃業務を委託することになりました。

また、扇風機の設置についても、平成23年度全ての普通教室に設置されました。



宇佐美正隆 議長

2月定例議会の代表質問・一般質問要旨

平成24年度草加市一般会計予算は679億7千2百万円

2月22日から3月19日まで開会された2月定例議会において、慎重なる審議が行われました。
市長提出議案37件は全議案可決されました。



団長大久保和敏 市議

平成二十四年度施政方針
に対する大久保和敏公明
党市議団長の代表質問

草加市防災会議における女性の
登用について

防災会議の所掌事務につきましては、地域防災計画を作成、修正することのほか、作成した計画を推進していくことや災害が発生した際に情報収集をするなどが定められておりますことから、委員のうち、市の職員につきましては、副市長、教育長、病院事業管理者及び部局長を充てておりますので、性別を定めることは困難と考えております。

また、他の委員につきましては、各種機関や各種団体から推薦をいただいておりますことから、性別を指定することはできないところがございますが、女性の視点からのご提言をいただけるよう働きかけてまいります。

なお、市内のワーキンググループに女性職員の枠を増設することを検討した結果、メンバーに三名の女性職員を追加選任し、現在では男性十二名、女性五名で構成されており、女性の視点を取り入れた案の作成に向け、検討を進めてまいります。

介護保険料の負担軽減や介護サービスの充実について

介護保険法の基本理念である「自立支援」を推進する観点からケアプランが作成され、訪問介護や通所介護等の介護サービスが適切に提供されるよう、事業者への支援を行ってまいります。

また、地域支援事業の中で、基本チェックリストにより二次予防事業対象者を早期に発見し、介護予防事業等につなげる必要介護状態になることを防いでまいりたいと考えております。

こうしたことを実施することにより増加が見込まれる介護給付費の負担の軽減が図られ、保険料の上昇を抑制する効果があるものと考えております。

消防本部・消防署は耐震防災の観点から、改修なのか新築なのか、将来計画を立てるべきではないかと消防本部・消防署は昭和四十三年に建設され、平成十一年に耐震補

強工事及び改修工事を行っております。

しかし、防災の要である消防本部庁舎は大地震が発生しても構造体の補修をすることなく使用できる、IS値0.9以上が求められております。また、新聞報道によりますと、首都直下で起こる東京湾北部地震では、これまで想定していなかった震度7の揺れが襲う可能性があることから、本市におきましても甚大な被害が予想されることから、消防本部・消防署の建て替えは喫緊の課題と認識しております。

次に、保育園など築40年前後の施設の改修等に係る将来計画の件ですが、昨年三月十一日の地震から、公共施設の安全確保につきましては、改めて取り組むべきことであると認識しております。

今後は、「公共施設配置計画」で平成二十五年度に予定している見直しを前倒しすることも含めて、優先順位や必要性、本市の財政状況等を踏まえながら総合的に検討を深め、計画的な対応を行ってまいりたいと考えております。

行政評価システムと外部評価について

本市におきましても、行政評価の充実が不可欠であると認識しておりますが、「地域」を「経営」するという観点を取り入れ、最も本市に適している方法は何か、さらに議論を深めていく必要があると考えております。

また、今後も地域を取り巻く環境は年々厳しさを増していくことと考

えらるることから、現在の市民サービスを維持するためには、市民の皆様の受給を考慮しながら必要ご負担をいただく場合があることも想定されます。

そうした中で、市民の皆様のご理解をいただくため、外部評価の導入を検討していく必要があるものと考えております。

次世代の人材育成について
次世代を担う若手職員の育成につきましては、「つよい市役所」をつくる上で重要であると認識しております。

そのために、職員研修にさらに力を入れ、複雑・高度化する行政課題に対応できる人材を育成するとともに、人材育成システムをさらに充実、活用し、また若手職員の登用などにより、職員の資質向上に努めてまいりたいと考えております。

医療・救急情報管理システムを採用した経緯と理由について
「医療・救急情報管理システム」の導入については、実際の救急現場ではどのような方法がよいのか、防犯上の問題やプライバシー対策等、健康福祉部と消防本部とで協

議を重ね、事業実施に至ったものでございます。

消防本部に最新の総合消防情報システムが導入されていることから、そのシステムを活用し、医療・救急情報をデータベース化して保管、管理し、必要に応じ情報提供ができるシステムとして実施いたします。

スポーツツーリズムと観光のまちづくりについて

本市ではこれまで、全国に発信するスポーツイベントとして、国民体育大会相模競技、インターハイボクシング競技、ふささらマラソン、また、プロスポーツの大会誘致では、日本女子バレーボールリーグ、大相撲草加場所等が開催され、大会開催による経済効果はあったものと認識しております。

観光の視点で捉えることは必要であると考えております。

スポーツは、観るスポーツ、するスポーツ、支えるスポーツとして、スポーツの参加者のみならず、応援する家族や、大会を支援する市民ボランティアなど、多くの方に参加していただき、楽しんでいただくことができるものと考えております。

このスポーツと観光をマッチングすることで、新しい魅力を作り出し、本市を訪れていただく仕組みづくりが可能となりますので、草加をPRする一つの施策として位置づけ、スポーツを含め活用できる観光資源の発掘に努めるとともに、関係機関、団体との連携について検討してまいります。

民有地をスポーツ団体に利用させることについて

スポーツの振興を図るうえで、場の確保は欠かせないものでございます。体育施設や学校開放のほかに、国、県の管理地や民有地の借り上げ、また、市有地の暫定利用など場の確保に努めているところでございます。

ご提案の空き地となつて民有地につきましては、多くの方がスポーツを行っても支障のない周辺環境なのか、また、希望するスポーツ活動が行える土地の広さのなかなど、候補地があれば検討してまいりたいと考えております。

草加の文化力と観光事業について
本市には宿場町として発展してきた街道文化に触れることのできる歴史的遺産である松並木や札場河岸、歴史的建造物である甚左衛門堰や歴史民俗資料館などの貴重な文化財が残されており、今も多くの市外からお客様が訪れていらっしゃいます。

また、これまで奥の細道ゆかりの地を活かした奥の細道事業、さらには、国際ハーフマーステイパルをは

じめとした音楽事業など、草加の文化を全国に発信していく文化事業にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、現在、本市には、市内に誇れる多彩な文化活動や地域資源、および各分野で活躍される方々が多くいらっしゃいます。

今後、このような本市の文化力と観光を融合させていくことで、新たな視点での観光資源が創出され、繰り返し訪れてみたくなる街に育っていくものと考えておりますので、関係団体や市民の皆さまと連携しながら、草加の文化観光として発信してまいりたいと考えております。

スカイツリー近隣へのアンテナショップ開設について

本年五月二十二日にスカイツリーがオープンする予定でございます。現在でも、スカイツリーの周辺は観光地として活用され、大勢の人が訪れており、スカイツリー開業後は、さらに観光客が増加するものと見込まれております。

ここで、アンテナショップを開設することは、草加を紹介する大変大きな効果があると考えておりますので、埼玉県や草加商工会議所と連携した取り組みなども含めて検討してまいります。

飯塚恭代議員の質問



飯塚恭代 市議

「防災教育について」
二十四年度教育委員会では、「子ども教育連携推進室」が設置され、幼稚園、保育園から小学校、中学校の十一年度の連携を推進していくとのこと。各段階に応じた防災教育のプログラムの作成など、防災教育を進めることはできないものか。

各段階に応じた防災に関する教育を進められるように、幼稚園、保育園の二年間と、小学校から中学校までの十一年度の連携を見据えて、検討してまいりたい。

「学校施設の直結給水について」
路上喫煙防止に関することについて
埼玉県暴力団排除条例への市の対応について

「特定高齢者施策について」

佐々木洋一議員の質問



佐々木洋一 市議

「広告収入に関する現状について」
平成二十年十二月定例会において、暮らしのガイドブック「あつそ」の作成についても、企業広告を活用した手法の取り入れを提案したが、今回は機微改革に当たり、作成するべきだと考えるが。

平成二十二年年度の広告収入は合計で四四一萬八千円です。暮らしの情勢紙「あつそ」に代わる冊子の発行につきましては、税金を投入するのではなく、民間業者が発行する地域情報誌の中に、市の情報を盛り込む方法で発行して参りたいと思います。

「心の健康について」
全国でも自殺者が毎年三万人を超える状況が続いている。心の健康についての具体的な取り組みについて

心の健康には、日頃の生活スタイルやストレスに対する考え方が少なからず関わっていると考えております。保健センターでは「心の相談」として市民の方からの様々な心の悩みを電話や面談、場合によってはご自宅を訪問させて頂きお話を伺っています。

「スポーツ振興について」
秋山由紀子議員の質問



秋山由紀子 市議

「防災行政について」
H20避難所運営ゲーム導入について
防災行政無線と防災ラジオについて
「不妊症対策について」
「不妊症」とは、妊娠はするものの、流産・死産・早期新生児死亡などを繰り返してしまつてしまつて不妊症に関する周知と相談体制の整備が必要と考えるが。

不妊症に関するリーフレットを保健センターで配布している。今後

は保健センター発行の情報誌や市のホームページに不妊症についての記事を掲載するほか、母子健康教育の場においても周知していく。

相談体制については保健センターにて保健師に相談し、より専門的な機関へと進めていくよう、情報収集の充実を努めていきたい。

母子健康教育の場について伺う

市内の児童館で実施しているすくすく赤ちゃん講話や図書館を使っているほか、児童館を活用し周知していきたい。地域の児童委員や学童保育室の指導員の集まり、あるいは町会単位の集まりなどに保健師が出向いて健康教育として周知を図ってまいりたい。

西沢可祝議員の質問



西沢可祝 市議

「公共施設の駐車場の確保とミニニティバス導入について」

市内の公共施設の利用については、いつも課題となるのが駐車場の確保ではないか。今後どのように考えているのか。

そのように、このように駐車場の確保がままならない中、市長の公約であるミニニティバスの導入は市民の皆様にとり、利便性を高め、特に高齢者にとっては足の確保となる大変喜ばしい施策である。バス路線の基本的な考え方。交通不便地域への取り組み。どのように進めているのか、今後のスケジュールを含め伺う。

「聴覚障がいへの理解と支援について」
聴覚障がい者について
補聴器購入助成について

聴覚障がい者は、視覚や身体障がい者に比べて、他の人からその障がいがあることが分りづらく、日常生活の中でも理解されず誤解されたり、聞こえないことで不利益を被っていることも多い。聴覚障がいへの理解、音のバリエーションを広げること、さらなる支援が必要であると思うが、市の基本的な考えを伺いたい（軽中度の難聴者への補聴器購入補助を求めるなど十五項目にわたり質問）

「自転車の総合安全対策について」
自転車利用の安全な利用の促進に関する条例について
TSマークの普及啓発について
世代別の交通安全教育について
環境整備とモデル地区設置について